

『グローバル化下のコメ・ビジネス —流通の再編方向を探る—』

冬木勝仁著（日本経済評論社）

本書は、「シリーズ『現代農業の深層を探る』（全5冊）」の第4分冊として位置付けられて、2003年4月に上梓された。

著者の冬木勝仁氏は、現在、東北大学大学院農学研究科の助教授で、「米流通研究のきっかけは、自主流通米価格形成機構（現・自主流通米価格形成センター）発足に伴う宮城県米の生産と流通に及ぼす影響調査（宮城県農協中央会からの受託調査）」に関わったことであり、そこでその後の研究の基礎を形成し、それ以降に執筆した諸論文が本書の下敷きになっている（著者あとがき）。

このこともあって、本書は書名から連想されるような、先端・大企業による流通再編ビジネス動向のみの調査研究書ではなく、川上たる生産現場＝日本の稲作農業の現状認識を押さえたうえでの、豊富な事例調査に基づく法人経営動向や、いわゆるコメビジネスの調査研究書となっている。

まず、第1章「米流通からコメ・ビジネスへ」では、食糧法末期の流通規制緩和から現行食糧法下での計画外流通米の増加に至るプロセスを「コメ・ビジネスの展開過程として把握」し、第2章「コメ・ビジネスと日本農業」では、大規模経営を含めた日本稲作農業の現状を、米価、稲作経営像（農家、法人）を切口として分析・整理している。

第3章では、1999年施行の食料・農業・農村基本法も受けた農業経営多角化の動向について、再び日本農業の現状認識を踏まえたうえで、農家や農業事業者の関連事業の取組み状況という形で、事例を含めて整理している。

次いで第4章では、現行の稲作経営安定対策の有効性を分析するとともに、2002年12月公表の「米政策改革大綱」等による農業経

営支援策について言及し、第5章では「農業政策の新たな展開」として、新基本法に基づく諸政策を批判的に吟味している。

第6章「米飯ビジネスの展開とコメ・ビジネス」においては、消費者の米消費動向を踏まえたうえで、米飯産業、外食産業、食材・食品卸売業、大手小売業、総合商社の動向を整理し、これら米飯ビジネスが米流通や需給に及ぼす影響をまとめている。端的に言えば、「競争激化による低コスト化の追求は、米価の低下、あるいは低価格米への需要シフトをもたらす」ということであり、「…外国産米が『価格破壊』用原料となりうる」ということである。

最後の第7章では、日本の米輸入と企業の現況が整理され、「種子の供給も含めた典型的なアグリビジネス型インテグレーションに進展する可能性もある」とし、「企業は海外で取り組んでいるコメ・ビジネスと同じことを日本でもおこなおうとしている」と再編の方向を占っている。

これに対して著者は、環境を保全し、安定的に食料が供給される米生産・流通のあり方、それを実現するローカルな担い手の取組みが必要と結んでいる。

いずれコメビジネスといえども基軸は生産にある。「…生産行為自体の質を高める生産段階での産地間競争と協同、消費者との切磋琢磨と協同が求められているのではなかろうか」とする著者の意見には、耳を傾けるべきものがある。

このように、本書は著者の一定のスタンスに立脚したコメビジネスを含む稲作農業読本の趣もあり、一読をお薦めする。

（2003年4月 3000円＋税 228頁）

（藤野信之）